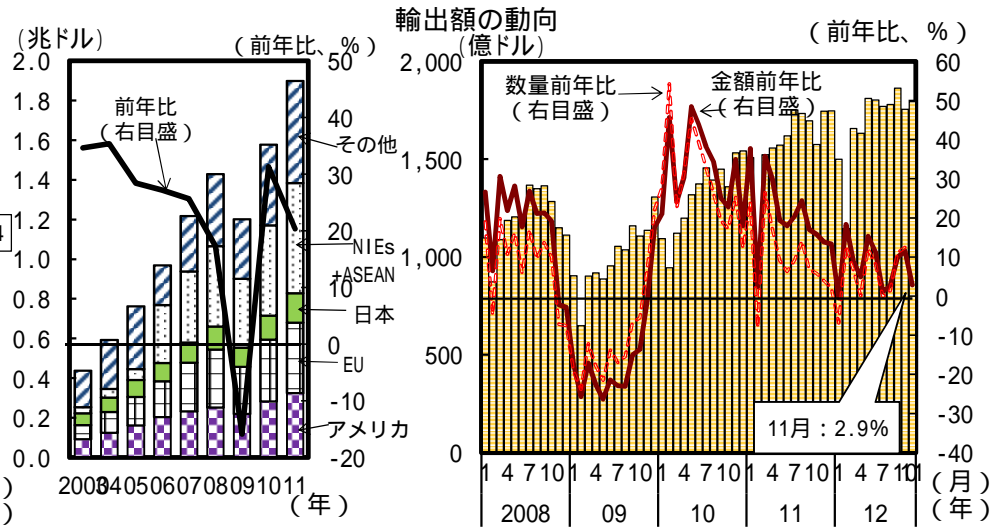
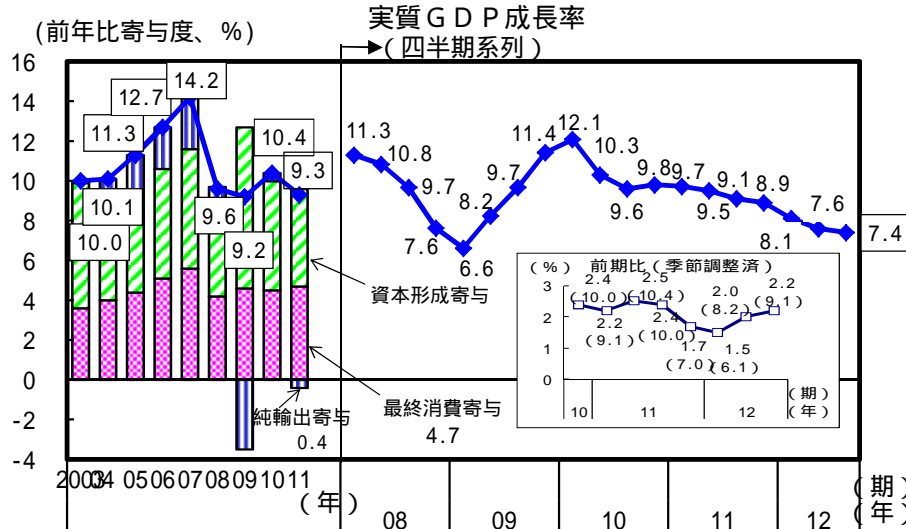


2. アジア地域

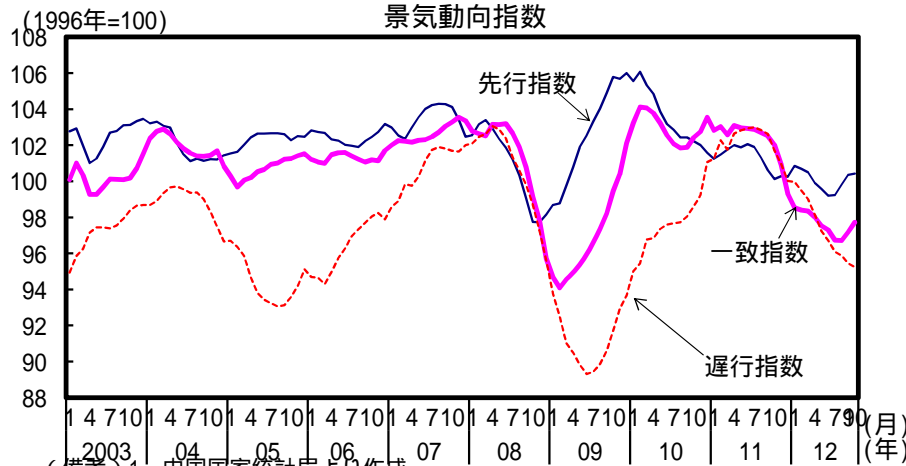
中国：

中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、このところ安定化の兆しもみられる。

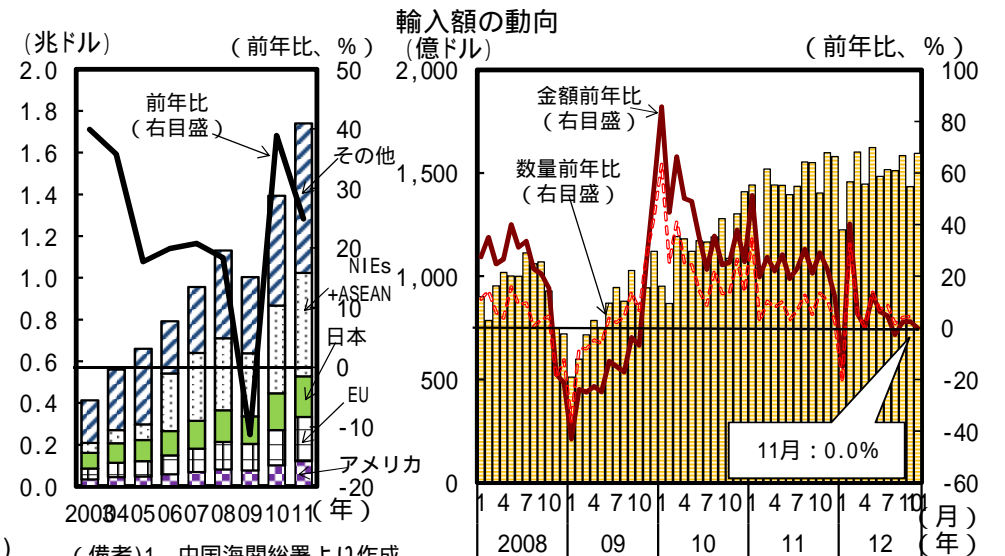
輸出は伸びがこのところ低下



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

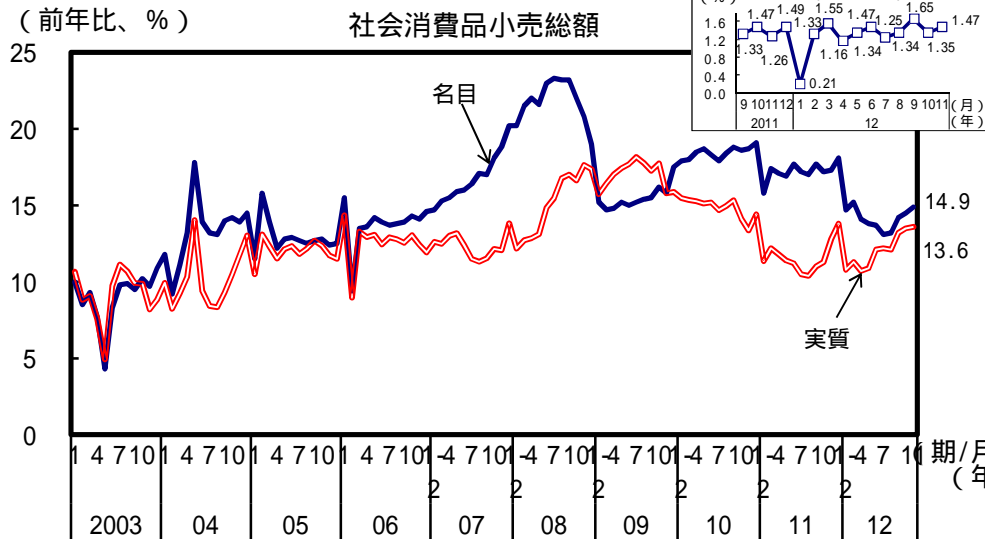


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



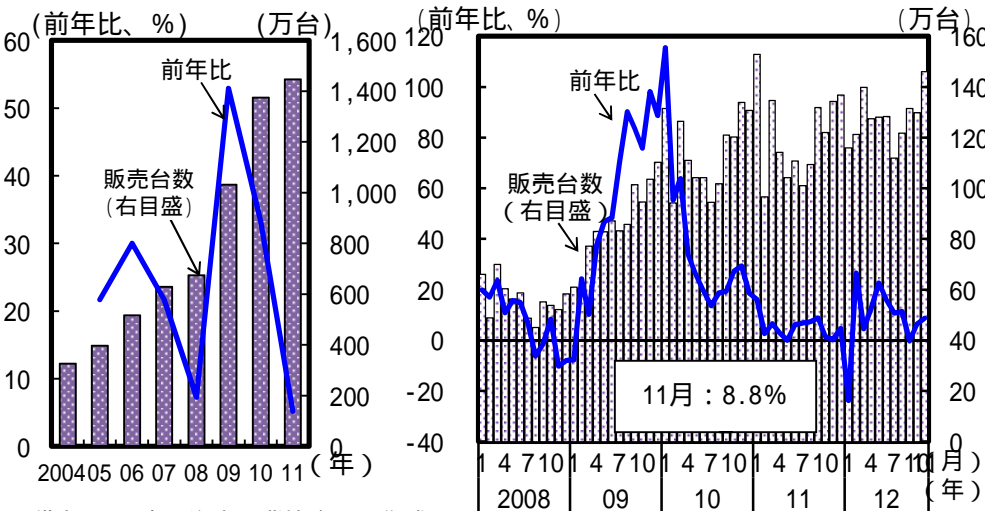
- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日、12年1月22~28日。

消費は伸びがこのところやや上昇



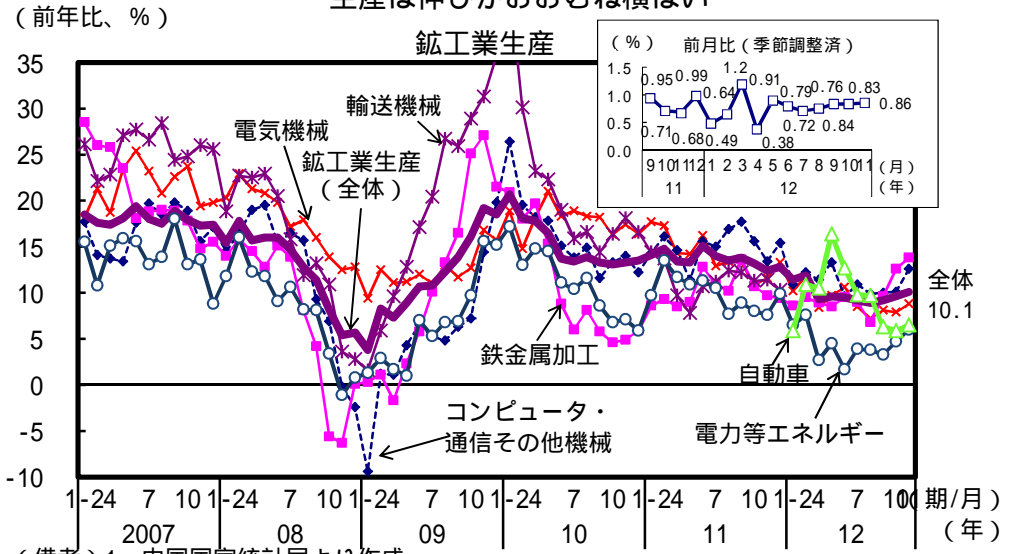
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策(「家電下乡」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。加えて、12年には省エネ家電購入に対する補助金支給(12年6月～13年5月)等が実施されている。

乗用車販売台数は伸びが低下傾向



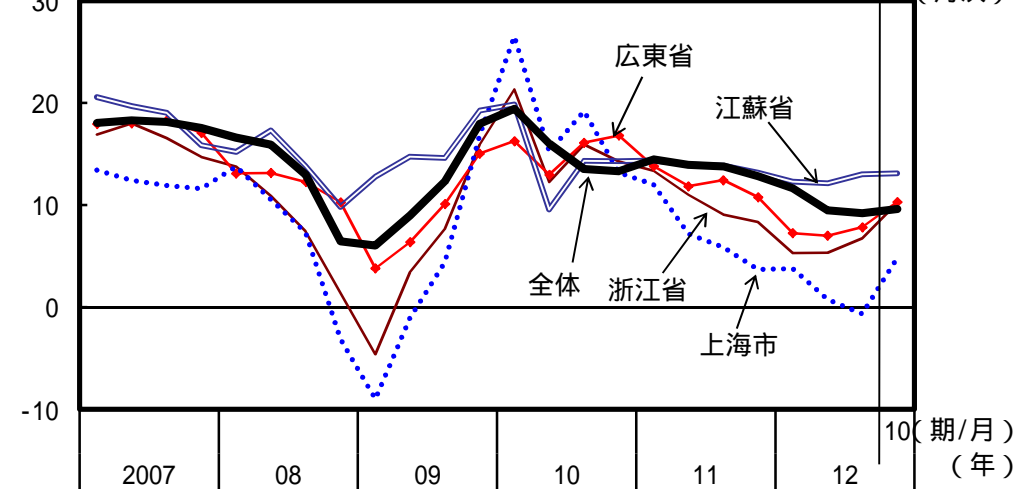
- (備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

生産は伸びがおおむね横ばい



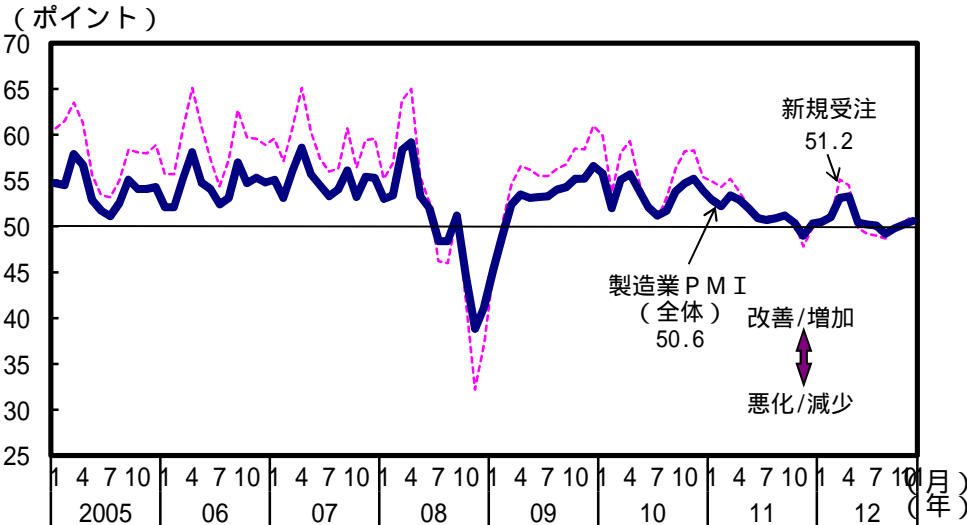
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 3. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

鉱工業生産(地域別)



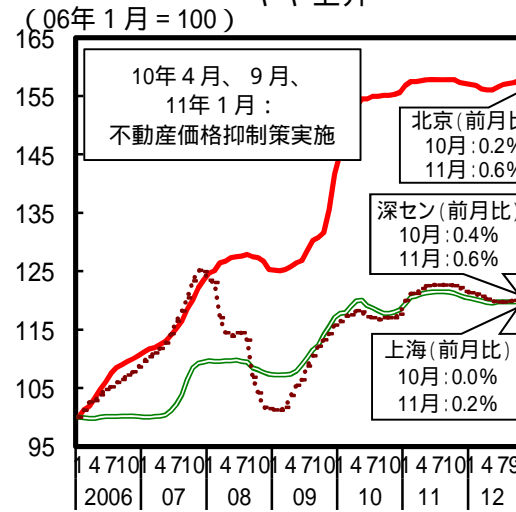
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 地域別の伸び率は06年以前は公表されていない。10年6月は数値が公表されていない。

製造業購買担当者指数 (PMI) はこのところ持ち直しの動き



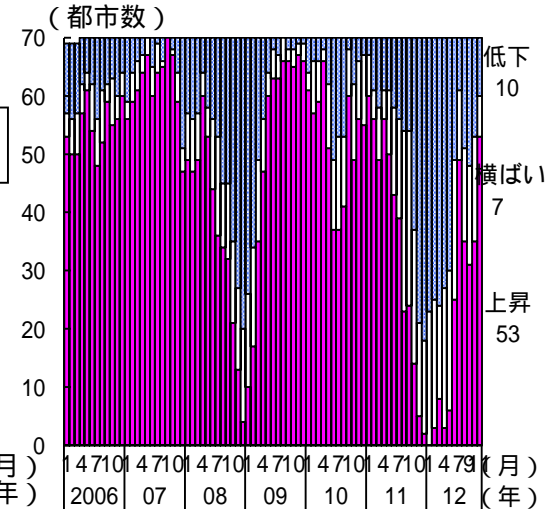
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業 PMI は、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業 PMI (全体) は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

新築住宅販売価格：
やや上昇

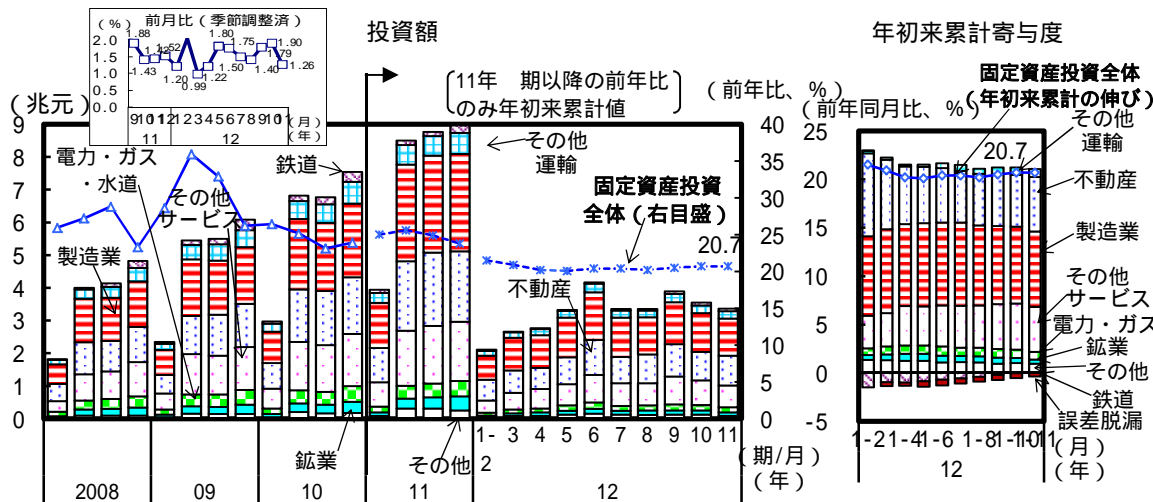


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

動向：上昇した都市が大幅に増加

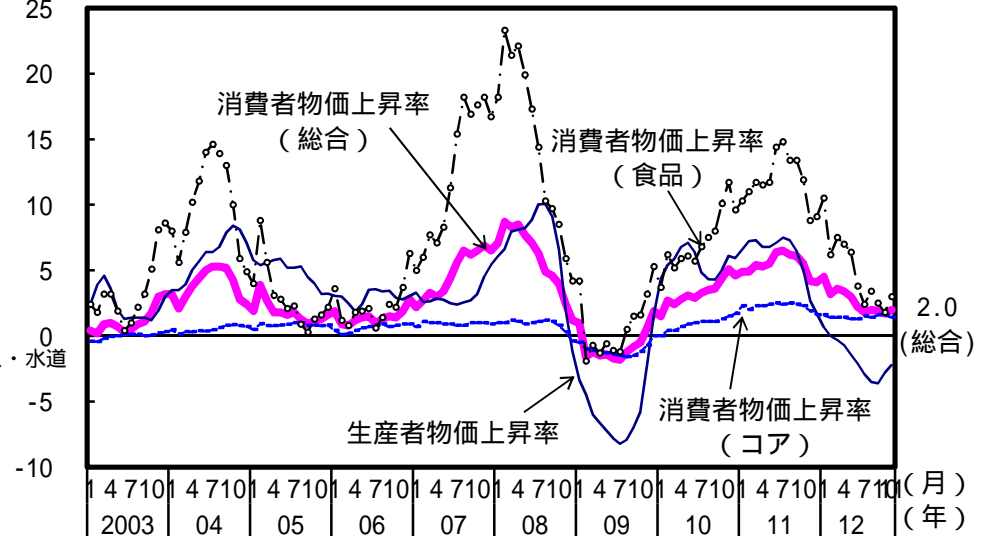


固定資産投資は緩やかな伸びとなっている



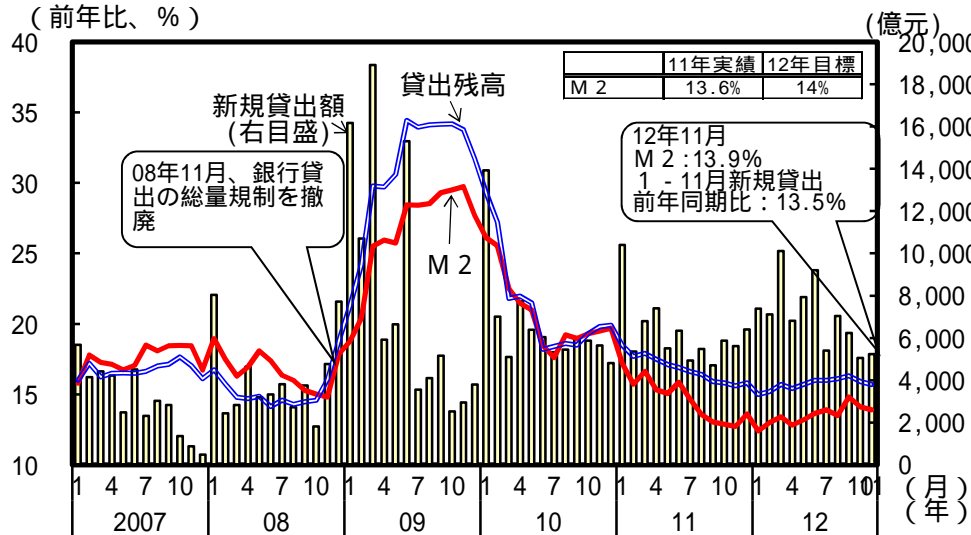
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 3. 当局は累積額のみ公表。四半期及び単月の値は、内閣府試算。

消費者物価上昇率は低下傾向



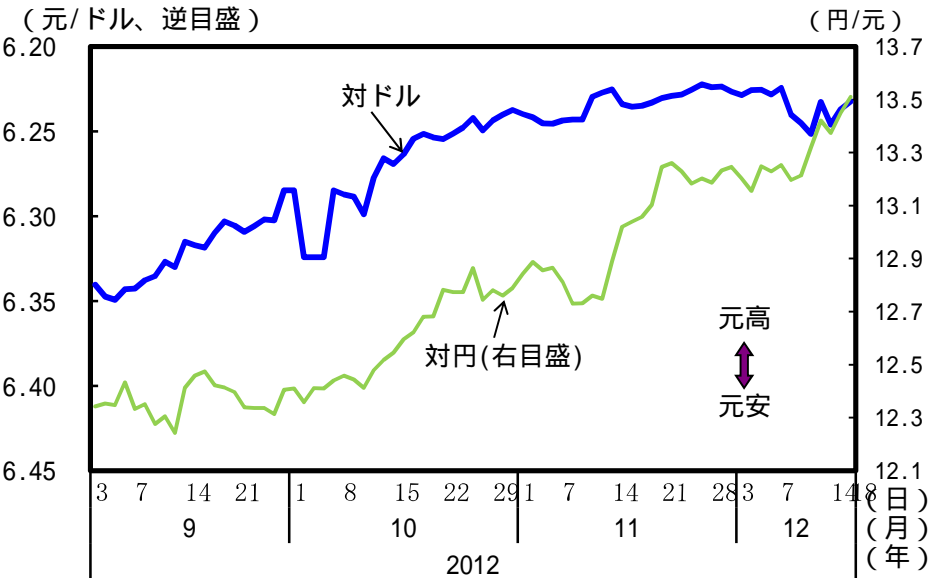
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

マネーサプライの伸びはおおむね横ばい



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

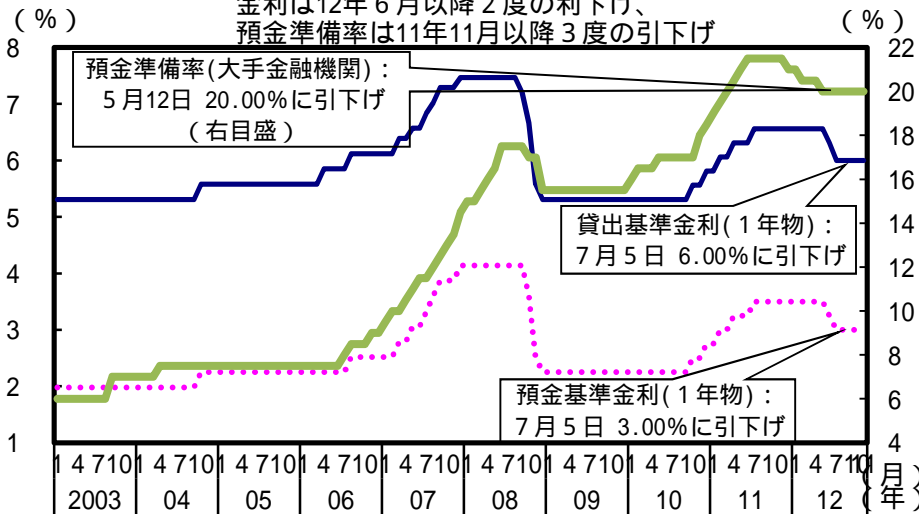
人民元名目為替レート (短期) : おおむね横ばい



(備考) ブルームバーグより作成。

金融政策の動向

金利は12年6月以降2度の利下げ、
預金準備率は11年11月以降3度の引下げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ/引下げ発表日。
3. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
4. 11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブレードンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

2013年の経済運営の基本方針を決定 (12月15~16日中央経済工作会议)

12月15日~16日、中国共産党と政府は、「中央経済工作会议」を開催し、来年の経済運営の基本方針を決定した。主要なポイントは以下のとおり (下線部は昨年の同方針からの新規事項)。

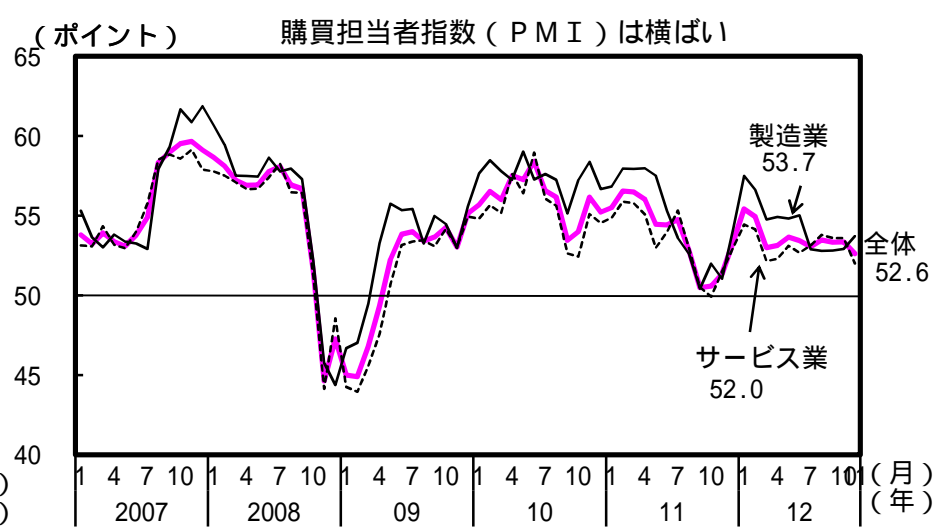
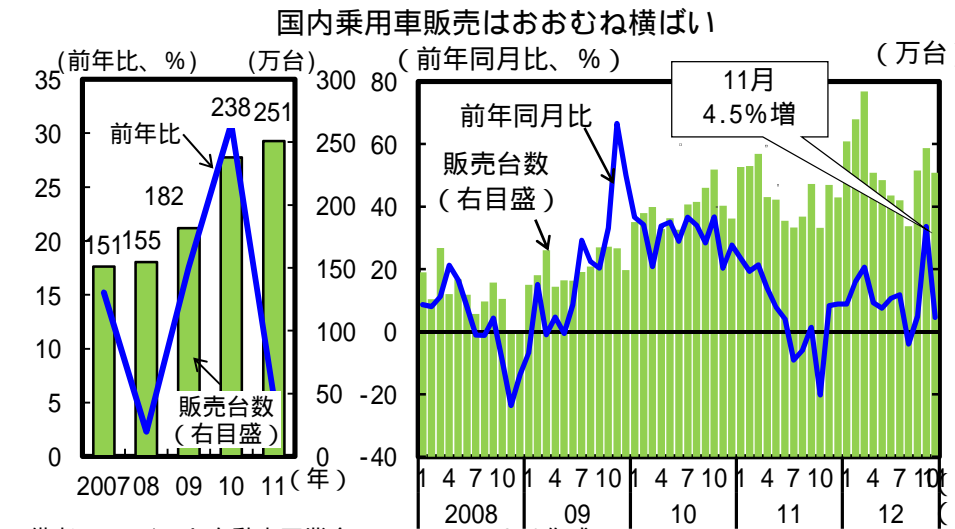
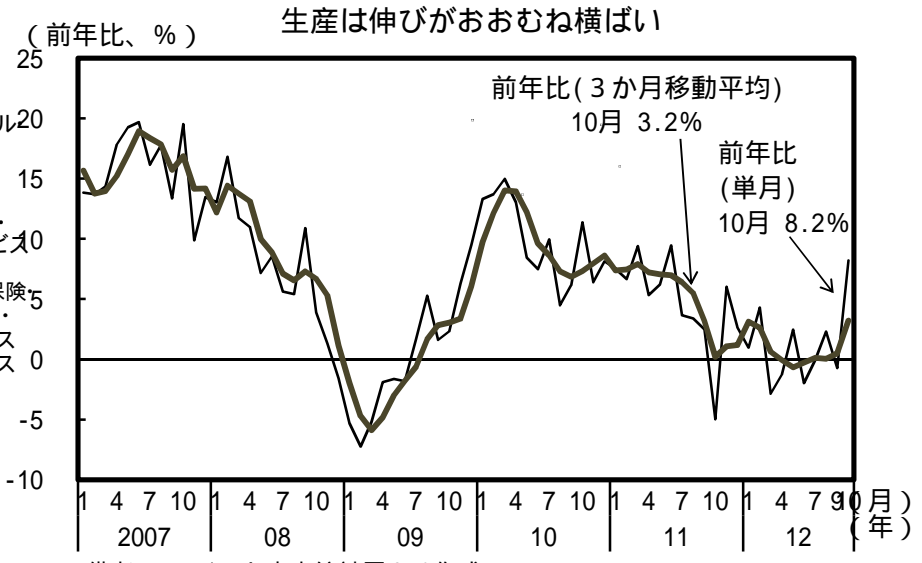
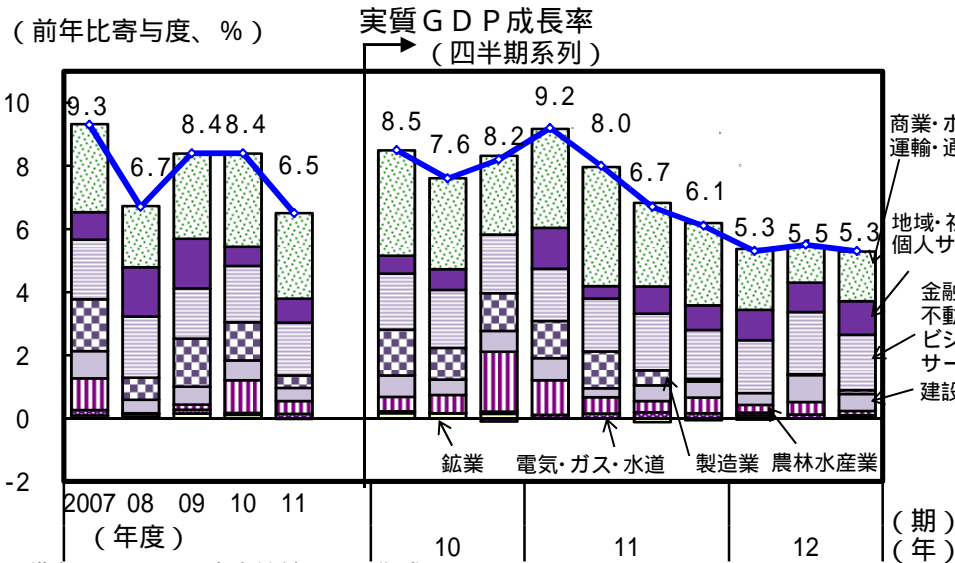
経済の持続的で健全な発展の実現

経済発展方式の転換を推進

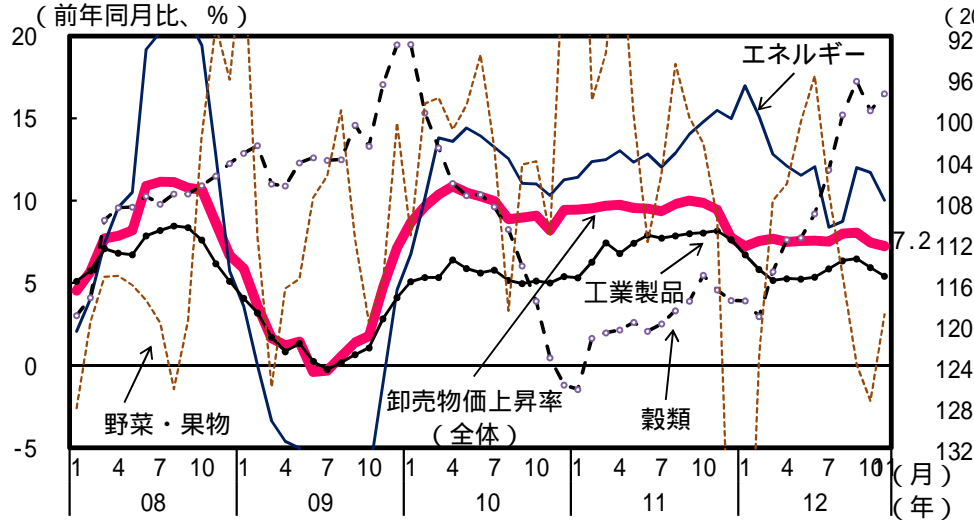
- 「「稳中求進」」を基本方針とする
経済・社会の安定を図り、さらなる発展を追求
- 「「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策 (中立的金融政策)」」の実施
財政政策は構造的な減税政策を継続
金融政策は運用の柔軟性を高める
- 内需拡大 (消費の成長分野育成)、都市化推進
- 国際収支の均衡化を促進

インド：

インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。

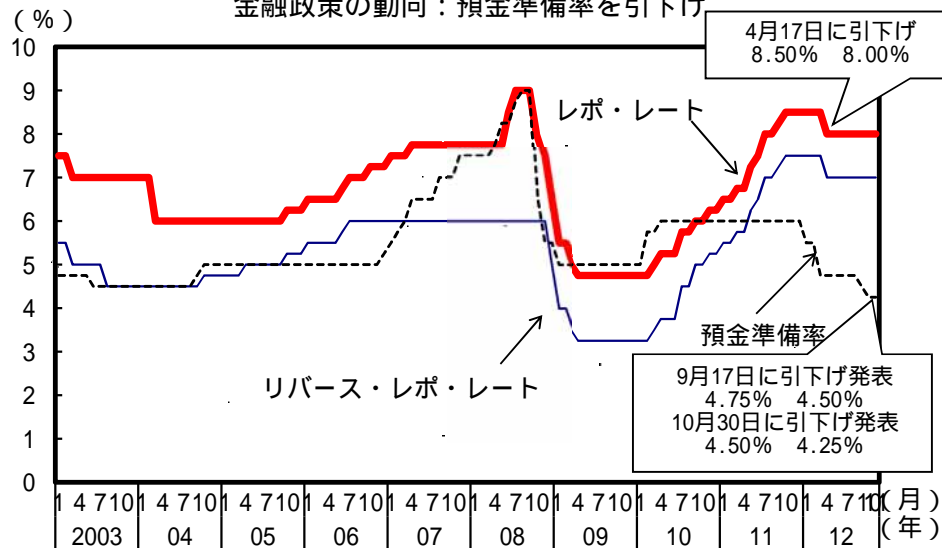


卸売物価上昇率はおおむね横ばい



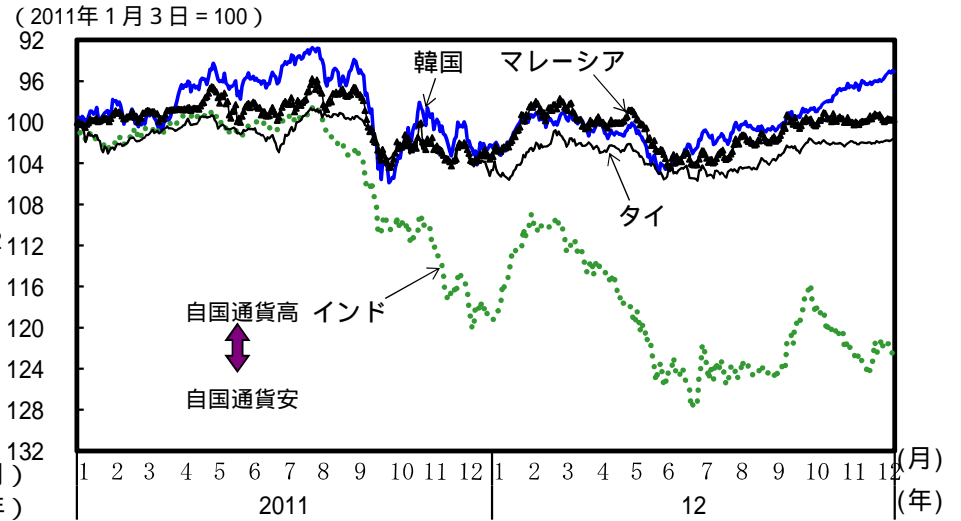
- (備考) 1. インド商工省より作成。
 2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。
 3. 12年11月の消費者物価上昇率(全国)は、前年同月比9.9%。

金融政策の動向：預金準備率を引下げ



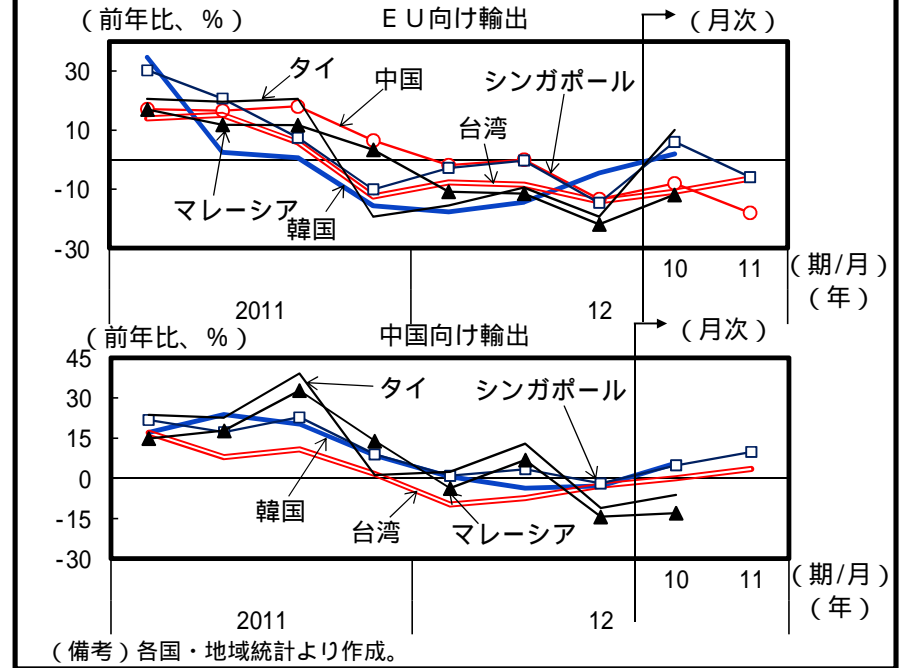
(備考) インド準備銀行より作成。

対ドル名目為替レート：ルピーはおおむね横ばい



(備考) ブルームバーグより作成。

中国・その他アジアの地域別輸出



(備考) 各国・地域統計より作成。

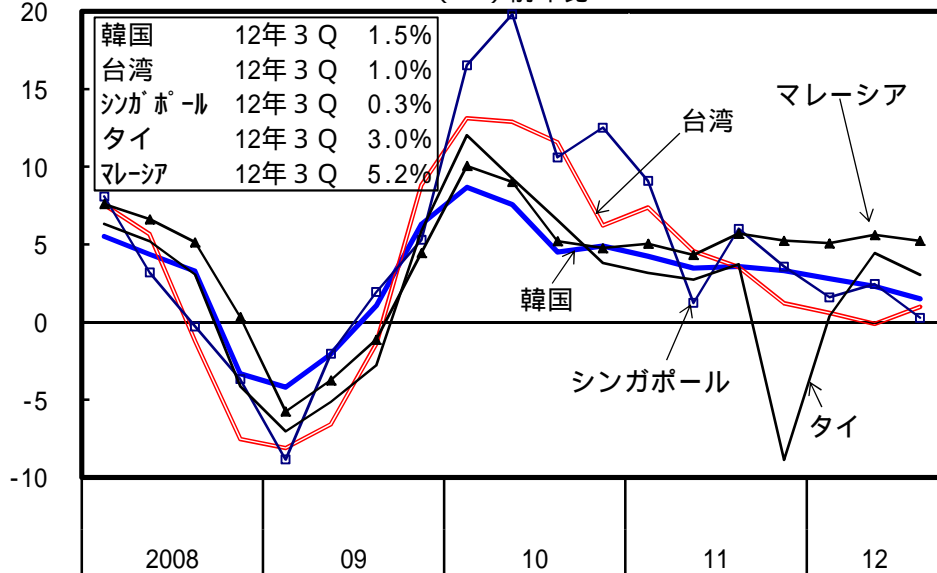
その他アジア地域：

その他アジア地域では、景気は総じて足踏み状態となっているものの、このところ一部に持ち直しの動きもみられる。

実質GDP成長率

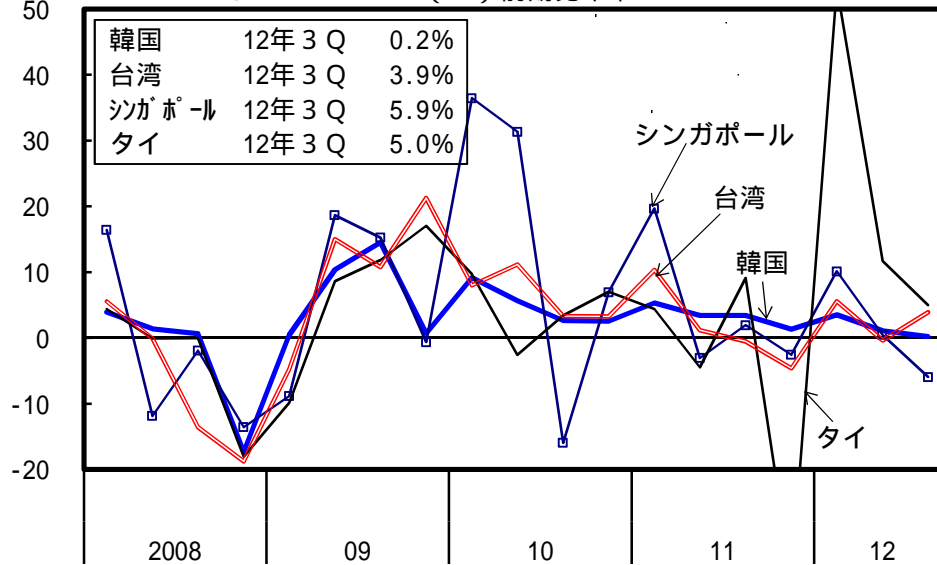
(前年同期比、%)

(1) 前年比



(前期比年率、%)

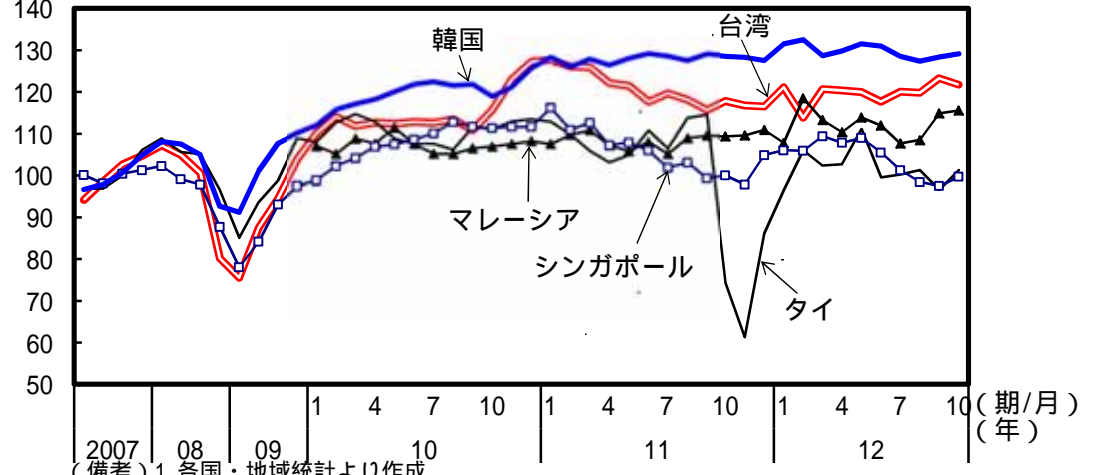
(2) 前期比年率



(備考) 各国・地域統計より作成。

鉱工業生産：おおむね横ばい

(指数、2007年=100)



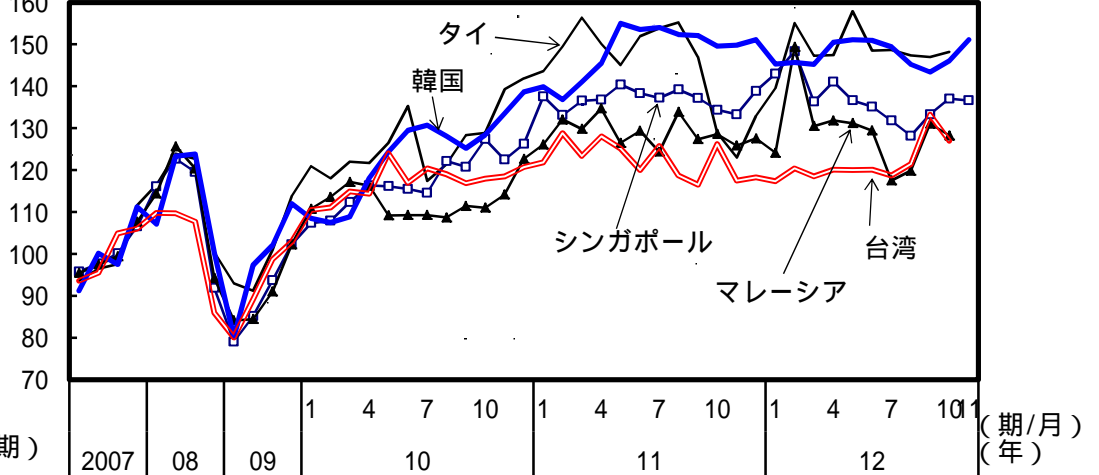
(期)

(年)

- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
 3. 各国の数値は季節調整値。マレーシアは05年=100の数値で、09年からのみ公表。

輸出：韓国、台湾ではこのところ持ち直し

(指数、2007年=100)



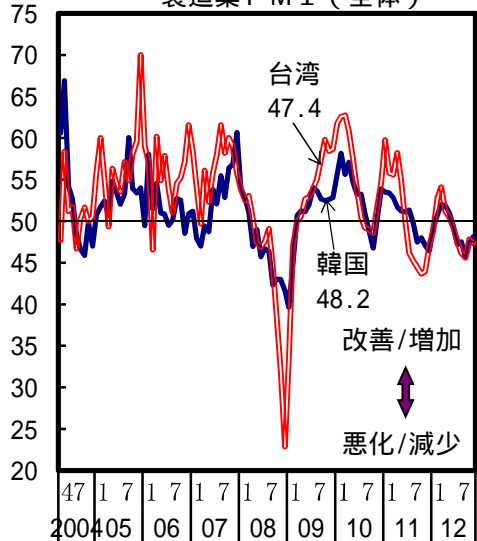
(期)

(年)

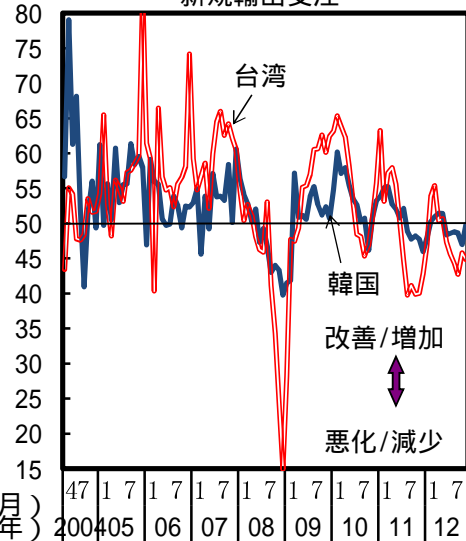
- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 米ドルベース。台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国は原数値の3か月移動平均値。

製造業購買担当者指数 (PMI) : 下げ止まり傾向

(ポイント) 製造業PMI (全体)



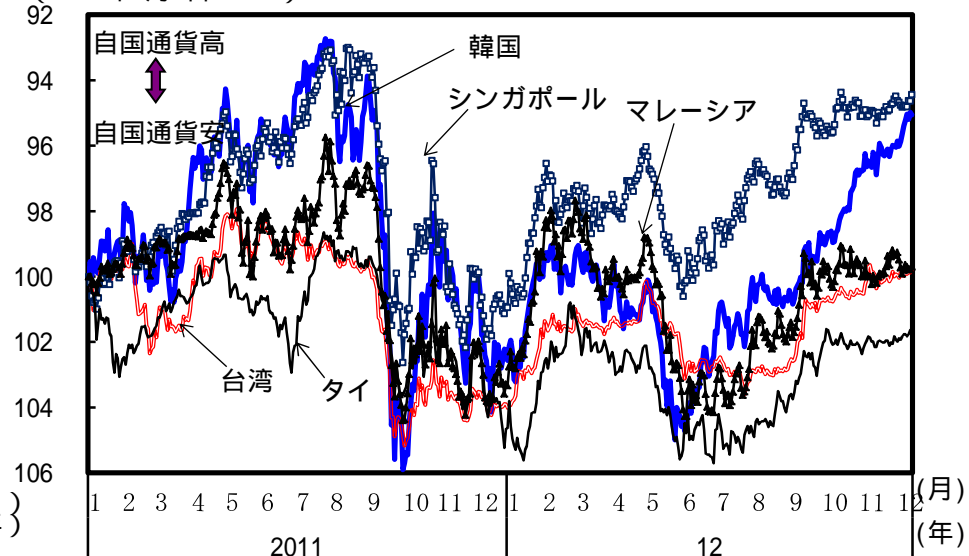
(ポイント) 新規輸出受注



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

対ドル名目為替レート

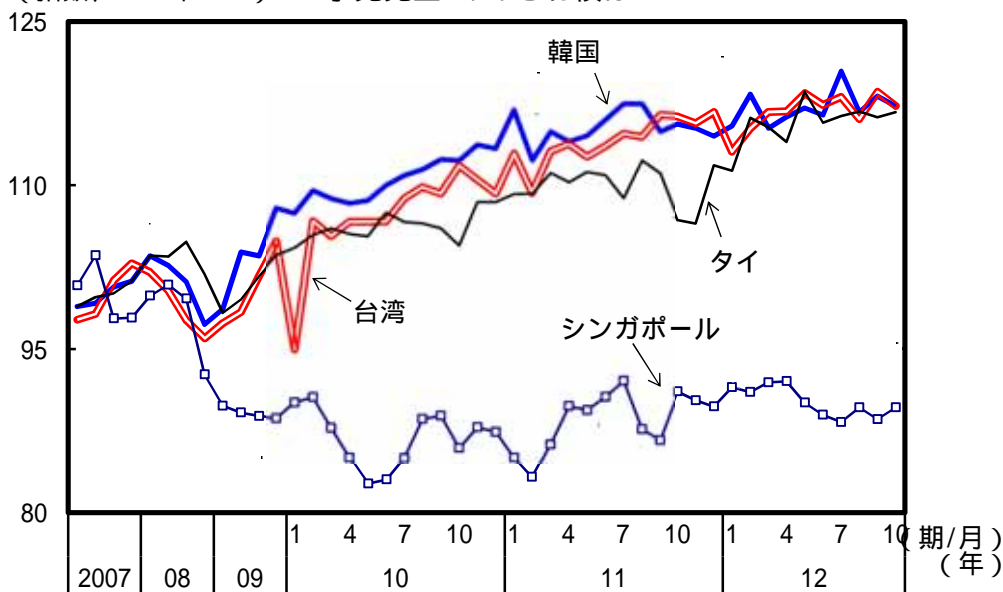
(2011年1月3日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

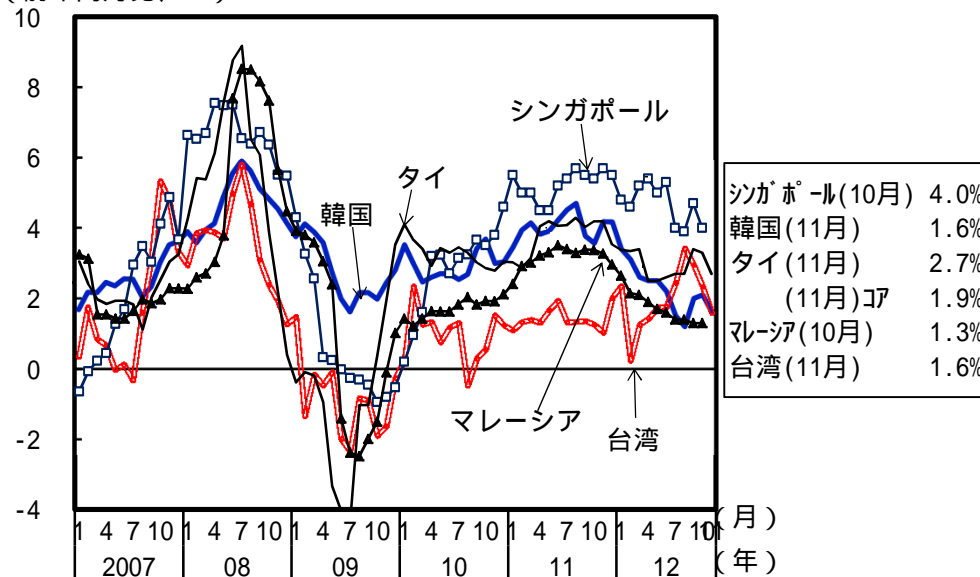
消費者物価上昇率 : このところ低下

(指数、2007年=100) 小売売上: おおむね横ばい



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 各国の数値は季節調整値。タイは民間消費の季節調整値。

(前年同月比、%)



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。